

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
渋谷 朋夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
渋谷 朋夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	40,880	42,490	167,888
経常利益 (百万円)	6,570	6,295	22,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,527	4,441	15,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,745	4,791	20,540
純資産額 (百万円)	210,475	222,689	220,602
総資産額 (百万円)	271,573	288,345	285,453
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.14	25.65	89.36
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	26.14	25.64	89.35
自己資本比率 (%)	73.1	72.9	73.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では設備投資や個人消費が堅調に推移し、欧州では政治情勢を巡る先行き不透明感があるものの、個人消費が底堅く推移する等緩やかな回復が持続しました。中国では工業生産や輸入が拡大する等底堅い成長が続きました。日本経済は、個人消費や設備投資等の内需が堅調に推移しており、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは2016年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の最終年度にあたり、引き続き重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が前年同四半期を下回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより424億9千万円となり、前年同四半期に比べ16億9百万円（3.9%）増加しました。

営業利益は、医薬事業の薬価改定の影響等により53億7千3百万円となり、前年同四半期に比べ8億5千9百万円（13.8%）減少しました。

経常利益は、62億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ2億7千4百万円（4.2%）減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、44億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ8千5百万円（1.9%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は171億4千4百万円となり、前年同四半期に比べ7億2千4百万円（4.4%）増加しました。

機能性材料事業は、国内・海外向け半導体封止材用エポキシ樹脂が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、産業用途のインクジェットプリンタ用色素が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、国内向けが堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光フィルム及び無機偏光板ProFluxが低調で前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は20億3百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千9百万円（6.9%）減少しました。

（医薬事業）

売上高は114億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ7億2千5百万円（5.9%）減少しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、新製品の「テモゾロミド錠」（抗がん薬）が伸長しました。国内向け製剤全体では、がん関連ジェネリック医薬品、長期収載品等が薬価改定等の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん薬）が前年同四半期を上回ったものの、エトボシド類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が前年同四半期を下回り、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬、受託事業は、前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は10億4千万円となり、前年同四半期に比べ9億3千万円(47.2%)減少しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は117億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ13億3千6百万円(12.8%)増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、北米・欧州市場に加え、中国を始めとする新興国市場も堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は20億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千4百万円(10.1%)増加しました。

(その他)

売上高は21億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ2億7千4百万円(14.9%)増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は3億5千2百万円となり、前年同四半期に比べ1千2百万円(3.4%)減少しました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,883億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億9千1百万円増加しました。主な増加はたな卸資産24億1千7百万円、投資有価証券15億4百万円、有価証券4億3千9百万円であり、主な減少は前渡金17億5千9百万円(流動資産その他を含む)であります。

負債は656億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加しました。主な増加は短期借入金17億8千3百万円、支払手形及び買掛金8億7千8百万円であり、主な減少は長期借入金10億6千9百万円、未払金8億7千9百万円であります。

純資産は2,226億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千6百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益44億4千1百万円、その他有価証券評価差額金9億4千8百万円であり、主な減少は配当金の支払25億9千7百万円、為替換算調整勘定10億5千6百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動に必要な資金を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。必要な資金については、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入により調達しています。大型投資案件等の大規模な支出が必要な際には、当社グループの経営動向や財政状態及び市場環境等を考慮しながら、最適かつ最も効率的な方法により、資金調達を実施致します。なお、当連結会計年度における資本金の支出の内容は、主に設備の新設、改修に係る投資であり、その予定額は220億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は29億4千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,351,800 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,938,000	1,729,380	
単元未満株式	普通株式 185,770		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		1,729,380	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,351,800		9,351,800	5.12
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.00
計		9,379,800		9,379,800	5.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,411	42,067
受取手形及び売掛金	3 53,313	3 53,596
電子記録債権	1,762	1,936
有価証券	8,584	9,024
商品及び製品	25,574	26,780
仕掛品	1,933	2,082
原材料及び貯蔵品	18,782	19,845
その他	5,487	3,746
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	157,814	159,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,124	39,413
機械装置及び運搬具（純額）	25,090	24,697
その他（純額）	19,014	19,284
有形固定資産合計	83,228	83,394
無形固定資産		
のれん	1,673	1,651
その他	1,763	1,782
無形固定資産合計	3,436	3,433
投資その他の資産		
投資有価証券	34,645	36,150
退職給付に係る資産	3,247	3,284
その他	3,051	3,015
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	40,915	42,422
固定資産合計	127,581	129,250
繰延資産	58	48
資産合計	285,453	288,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,236	3 17,115
短期借入金	6,714	8,498
未払金	10,568	9,689
未払法人税等	1,334	779
その他	7,891	7,783
流動負債合計	42,746	43,866
固定負債		
長期借入金	7,577	6,507
退職給付に係る負債	496	495
その他	14,030	14,786
固定負債合計	22,104	21,789
負債合計	64,851	65,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,596	17,598
利益剰余金	172,460	174,305
自己株式	10,489	10,489
株主資本合計	194,501	196,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,730	12,678
為替換算調整勘定	2,249	1,192
退職給付に係る調整累計額	165	81
その他の包括利益累計額合計	13,814	13,789
非支配株主持分	12,287	12,552
純資産合計	220,602	222,689
負債純資産合計	285,453	288,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	40,880	42,490
売上原価	24,272	26,767
売上総利益	16,608	15,722
販売費及び一般管理費	10,374	10,349
営業利益	6,233	5,373
営業外収益		
受取利息	15	34
受取配当金	345	350
持分法による投資利益	131	81
為替差益	-	509
その他	171	115
営業外収益合計	664	1,091
営業外費用		
支払利息	48	68
為替差損	171	-
その他	107	101
営業外費用合計	327	169
経常利益	6,570	6,295
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	49	89
特別損失合計	49	89
税金等調整前四半期純利益	6,521	6,208
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,027
法人税等調整額	540	444
法人税等合計	1,793	1,472
四半期純利益	4,728	4,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,527	4,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	4,728	4,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	949
為替換算調整勘定	2,198	978
退職給付に係る調整額	141	86
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	3,017	55
四半期包括利益	7,745	4,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,505	4,417
非支配株主に係る四半期包括利益	240	374

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員(住宅融資)	1,130	1,085

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	2,000
差引額	12,000	10,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	102	102
支払手形	200	177

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	2,741	2,787
のれんの償却額	23	80

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,030	17.50	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,597	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,419	12,200	10,421	39,041	1,839	40,880	-	40,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	0	0	47	27	74	74	-
計	16,466	12,200	10,421	39,088	1,866	40,955	74	40,880
セグメント利益	2,152	1,971	1,834	5,958	364	6,323	89	6,233

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 89百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 92百万円、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,144	11,474	11,757	40,376	2,113	42,490	-	42,490
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	0	-	45	28	73	73	-
計	17,189	11,474	11,757	40,422	2,141	42,564	73	42,490
セグメント利益	2,003	1,040	2,019	5,063	352	5,415	42	5,373

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 42百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 111百万円、セグメント間取引消去69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円14銭	25円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,527	4,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,527	4,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,155	173,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円14銭	25円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属 する四半期純利益の減少額(百万円))	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	岸	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	睦 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。